

行政視察報告書

令和7年 7月 30日

長浜市議会議員 伊藤 喜久雄 様

長浜市議会議員 加納 義之

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 長浜市議会 会派新しい風 熊本市・大村市・福岡市行政視察
2. 視察期間 令和7年7月14日(月)～16日(水)
3. 視察場所及び目的
 - ①熊本市役所
産業立地施策について
 - ②長崎県大村市役所
市立大村市民病院再編について
 - ③福岡市役所
スタートアップ支援と企業誘致の推進施策について

4. 調査内容感想等

・視察の目的

- ① 熊本市は近年、半導体関連企業を中心とした積極的な企業誘致政策を展開しており、国内外から注目を集めている。世界大手の半導体企業であるTSMCが熊本進出をしたことは、日本全体の産業政策に大きな影響を及ぼしている。熊本市がどのように企業立地を促進し、それが地域経済や雇用創出にどのような効果をもたらしているのかを研修する。
- ② 市立大村病院の指定管理者制導入の経緯、経営のあり方、方向性について先進事例を視察する。

- ③ 福岡市は「グローバル創業・雇用創出特区」に指定されて以降、スタートアップ支援や企業誘致に注力し、全国でも先進的な取組みを展開しています。今回の視察では、福岡市のスタートアップ支援政策やC I C福岡の取組み、企業誘致の戦略について具体的な施策や成果を学び、地域の経済の活性化や若者の地元定着を促すための今後の施策立案に資することが目的である。

・視察内容

- ① 熊本市は「企業立地促進条例」に基づき、製造・物流・情報通信・本社機能を対象に強力な補助制度を展開しています。熊本市企業立地ガイドによると、製造・物流関連では、①用地取得補助：土地取得費の15%。②賃料補助：賃料の1/2 × 12か月。③設備投資補助：投下固定資産額の7～10%。④雇用促進補助：新規正社員1名につき最大100万円。要件としては、常用従業員5名以上の増加（中小以外は10名以上）、投下固定資産5,000万円以上（中小以外は1億円以上）。情報通信業向けには、よりオフィス型の支援が整備されていて、最大で3億円。本社機能移転支援として、最大10億円。また工業団地の整備状況とインフラでは、熊本市および周辺自治体では、TSMC進出を契機に半導体関連産業の集積が急速に進展している。インフラ整備においても、半導体産業の急拡大に対応し、熊本県は工業用水の大規模整備を進めている。また、熊本空港（阿蘇くまもと空港）の国際貨物機能強化や、九州自動車道・東バイパスの物流動線改善も進行中である。地元学校との連携では、熊本高専・熊本大学と産学連携し、半導体工学、AI、材料工学などの共同研究・人材育成をしている。地域との共生（環境・生活・地域社会）では、熊本市は「上質な生活都市」を掲げ、企業立地と地域生活の調和を重視している。主な施策としては、地下水保全、交通・渋滞対策、環境配慮型開発、地域雇用の創出、地域イベント・教育連携に取り組んでいる。熊本市の産業立地施策は、①全国トップクラスの補助制度 ②半導体を軸とした工業団地整備とインフラ強化 ③教育機関との連携による人材育成 ④地下水保全を中心とした地域共生が四本柱です。TSMC進出を契機に、熊本市は九州最大級の産業集積地へと変貌しつつあり、企業誘致と地域生活の両立を図る政策が加速している。
- ② 大村市は、病院経営の改善と医療の質向上を目的に、平成20年度から市立大村市民病院に指定管理者制度を導入された指定管理者は、公益社

団法人地域医療振興協会。目的は、経営の効率化、医師確保、サービス向上で、自治体が施設を所有し、運営を法人に委ねる方式。大村市民病院は“公設民営”の形態で運営されている病院である。それにより、①医師確保に一定の成果：民間法人のネットワークを活用し、医師確保が比較的安定。②経営の柔軟性が向上：自治体直営よりも迅速な意思決定が可能。③市民サービスの向上：診療体制の拡充やサービス改善が進んだ。大村市は「指定管理者制度の成功例」として全国的にもよく取り上げられている。成功例として具体的に個々の内容について研修した。

- ③ 福岡市のスタートアップ支援と企業誘致は、「行政の強力な制度設計」と「民間のスピード・専門性」を組み合わせた“官民共創モデル”が特徴である。行政は規制緩和・制度整備・拠点づくりを担い、民間は運営・投資・コミュニティ形成を担うことで、都市全体のエコシステムを成長させている。福岡市の役割は、①規制緩和・制度設計（国家戦略特区の活用）：福岡市は 2014 年に国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に指定され、スタートアップビザ、法人減税、実証実験の規制緩和などを実現。行政が制度面でスタートアップの挑戦を後押ししている。②創業支援拠点の整備（FGN・スタートアップカフェ）：Fukuoka Growth Next（FGN）：官民共働型のスタートアップ支援施設。スタートアップカフェ：誰でも相談できる創業窓口 行政が拠点を整備し、民間と共同運営することで、相談・育成・資金調達を一体化。③エコシステム形成の司令塔機能：福岡市は「スタートアップ都市ふくおか」宣言以降、産学官民を束ねるコンソーシアム（福岡スタートアップ・コンソーシアム）を設立し、80以上の団体を巻き込んだ都市戦略を推進。④創業の裾野拡大（起業の民主化）：行政は「起業が誰にとっても身近な選択肢」となる環境づくりを重視し、相談支援・教育・イベントなどを通じて起業関心層を増やす政策を展開。また民間との連携については、施設運営の共同化（FGNの官民共働モデル）。FGNは行政と民間事業者3社が共同運営され、行政：規制緩和、制度支援、公共性 これにより、創業前～成長期まで一貫通の支援が可能になった。産学官民の広域ネットワーク形成として、福岡スタートアップ・コンソーシアムには、企業、大学、VC、行政など80以上が参加し、マッチング、イベント、融資ワーキングなどを実施。企業誘致の仕組み（スタートアップ誘致＋外資誘致）では、①スタートアップビザ・法人減税による海外誘致。②アジアへのアクセスの良さを活かした誘致戦略。③グローバル拠点都市としての国際ネットワークとして、2020年に「グローバル拠点都市」に選定され、

海外 VC・企業との連携、アクセラレーションプログラムを強化。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

- ① 長浜の規模・産業構造・地域課題に合わせて「要素を抽出して再設計」することで、大きな効果を生む可能性があると思う。熊本市の補助制度は大規模ですが、長浜市でも「中小企業・地場産業向けに最適化」すれば十分に応用できると思う。雇用促進補助の強化、設備投資補助の明確化、本社機能・研究開発機能の誘致、地域課題解決型の補助制度等長浜市の強み(琵琶湖・交通・歴史文化)と結びつけた補助制度にすると独自性が出ると思う。また長浜市は「中小企業の高度化」「既存団地の再生」が現実的で効果的ではないかと思う。既存工業団地の再整備(老朽化対策・区画再編)、企業ニーズに合わせたインフラ強化(電力・通信・排水)、物流アクセスの改善(北陸道・国道8号との連携強化)、特に、中小製造業の設備更新・工場移転需要は全国的に高まっており、長浜市は受け皿になり得ると思う。また熊本市は大学・高専との連携が強いですが、長浜市も工業高校・大学キャンパスが揃う強みがある。長浜バイオ大学 × 製造業の共同研究、企業インターンシップの制度化等である。熊本市の成功は、単に補助金が大いからではなく、「産業立地・人材育成・地域共生」を一体化した戦略があるからである。
- ② 長浜市の病院再編において、大村市モデルは非常に参考になった。①公設民営(指定管理者制度)のメリットを示す事例になる。・医師確保の改善・経営効率化・サービス向上等長浜市民に説明する際の「成功事例」として使える。②導入後も“経営強化プラン”を継続する姿勢が重要であり、大村市は導入して終わりではなく、令和以降も外部評価・市民参加・経営改善を継続している。長浜市も指定管理者制度導入、その後の経営強化プラン、市民参加の評価会議という「二段構え」が必要であると思う。③市民への説明責任の徹底が成功の鍵・大村市は毎年経営評価、市民会議の報告、経営強化プランの進捗を公開している。長浜市でも「透明性の高いプロセス」が市民の信頼につながると思う。
- ③ 福岡モデルは、地方都市の長浜市でも応用可能である。①官民共働の拠点づくり(小規模FGNモデル)。②大学・企業・金融機関を巻き込んだコンソーシアム形成。③起業の裾野拡大(起業の民主化)。④地域課題をテーマにした実証実験フィールド化。⑤若者定着のためのスタートアップ誘致などが参考になると思う。